新地方公会計制度に基づく令和元年度の財務書類を公表

本市の財政状況について、一年間の現金収支に年度末の資産や負債の状況などを加えて、企業の決算に準じた形で公表しています。総務省が示す「統一的な基準」で作成した、普通会計の財務書類４表を用いて説明します。

▼財政課☎27-8601

貸借対照表（R2・3・31現在）

表の左側（資産の部）には本市が所有する資産の種類と金額を、右側（負債の部・純資産の部）はその資産を取得したときの財源の出どころを示しています。

■資産の部 1,426億円

- 固定資産 道路・施設など 1,212億円
- 投資その他資産 基金・出資金など 121億円
- 流動資産 現金・預金など 93億円

■負債の部 市債など将来世代の負担額 256億円

■純資産の部 市税など今までの世代の負担額 1,170億円

行政コスト計算書（H31・4・1～R2・3・31）

行政サービスの提供にかかった消費的な支出の内訳を示しています。

Ⓐ経常費用		288 億円
内訳	業務費用 人件費・消耗品費など	188 億円
内訳	移転費用 社会保障費・補助金など	100 億円
Ⓑ経常収益（使用料・分担金など）		18 億円
Ⓒ純経常行政コスト（Ⓐ－Ⓑ）		270 億円
Ⓓ臨時損失		3 億円
Ⓔ臨時利益		0 億円
Ⓕ純行政コスト（Ⓒ＋Ⓓ－Ⓔ）		273 億円

純資産変動計算書（H31・4・1～R2・3・31）

貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動を示しています。

Ⓖ平成30年度末 純資産残高		1,205 億円
Ⓗ１年間の変動		△ 35 億円
内訳	Ⓕ純行政コスト	△ 273 億円
内訳	税収・国庫補助金など	240 億円
内訳	資産評価差額など	△ 2 億円
Ⓘ令和元年度末 純資産残高（Ⓖ＋Ⓗ）		1,170 億円

資金収支計算書（H31・4・1～R2・3・31）

現金の流れを示し、どのような活動に資金を使用したかを表しています。

Ⓙ平成30年度末 資金残高		24 億円
Ⓚ１年間の変動		△ 10 億円
内訳	業務活動収支 人件費・物件費・市税など	24 億円
内訳	投資活動収支 建設費・基金繰入金など	△ 27 億円
内訳	財務活動収支 償還金・借入金など	△ 7 億円
Ⓛ歳計外現金増減		0 億円
Ⓜ令和元年度末 資金残高（Ⓙ＋Ⓚ＋Ⓛ）		14 億円

分析 財務書類から分かること

①純資産比率82・0％（△0・4％）（前年度比）

総資産のうち、負債を除いた純資産の割合です。税収の減少などにより、前年度よりも減少しました。

②1人当たり市債残高28万5千円（＋0・7万円）

新斎場建設などに伴う新規の借り入れが大きいことから、市債残高が前年度よりも増加しました。